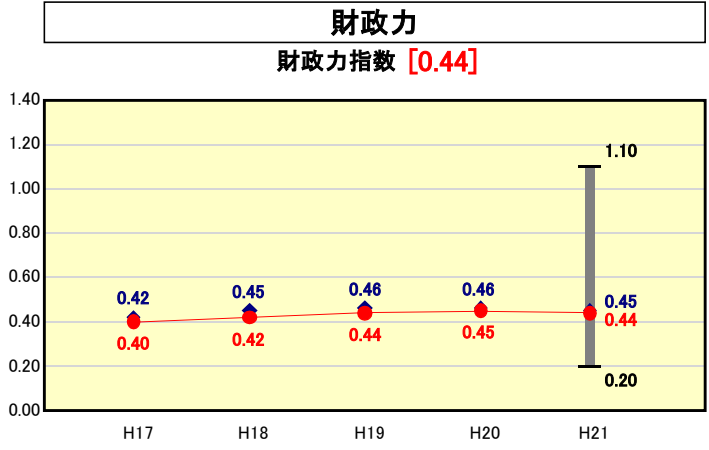


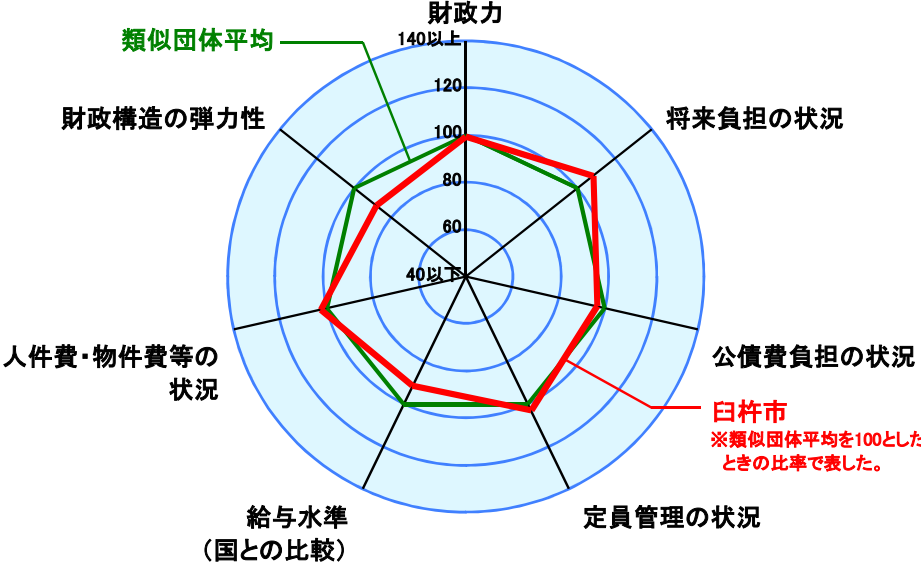
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



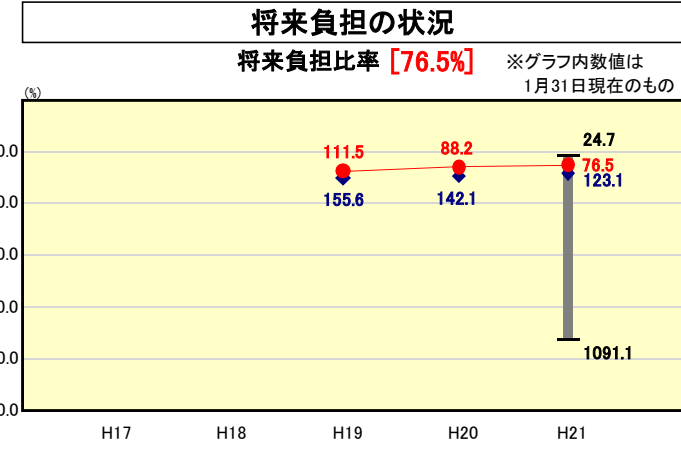
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 58/128  
全国市町村平均 0.55  
大分県市町村平均 0.43

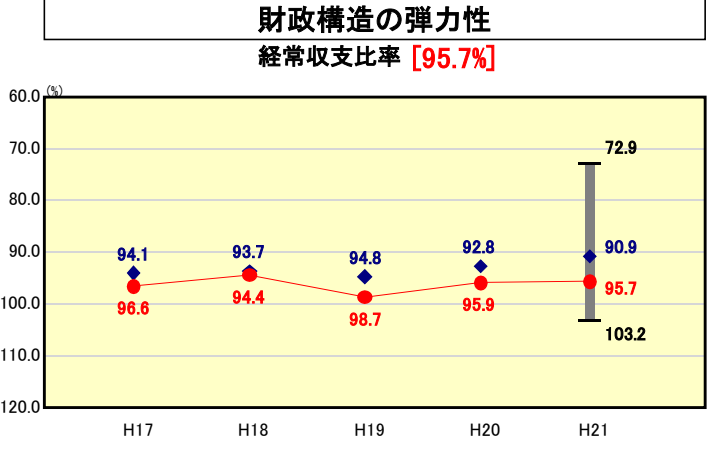
人口	43,158人	(H22.3.31現在)
面積	291.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,411,617	千円
歳入総額	20,970,352	千円
歳出総額	20,512,356	千円
実質収支	374,434	千円



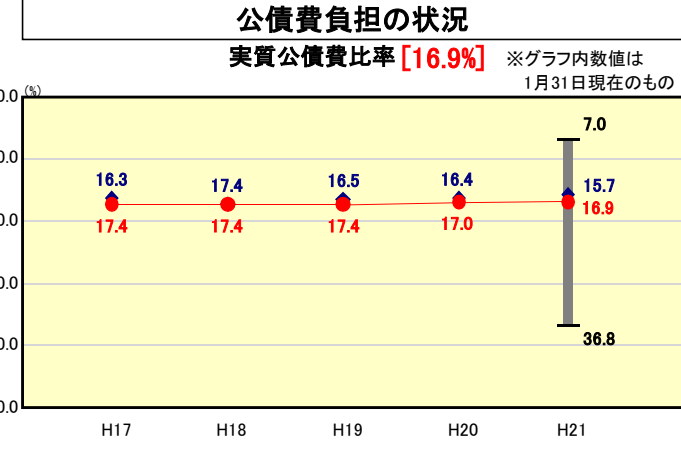
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



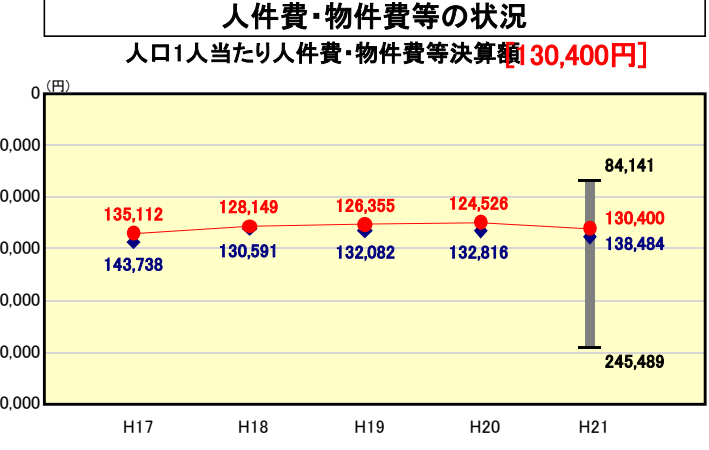
類似団体内順位 26/128  
全国市町村平均 92.8  
大分県市町村平均 75.1



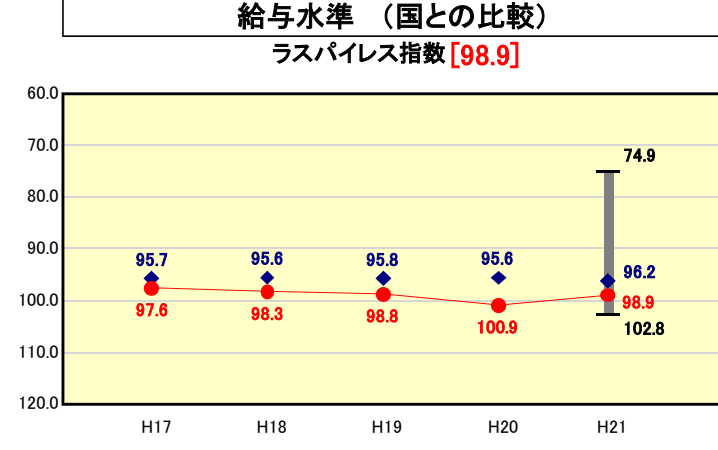
類似団体内順位 111/128  
全国市町村平均 91.8  
大分県市町村平均 92.2



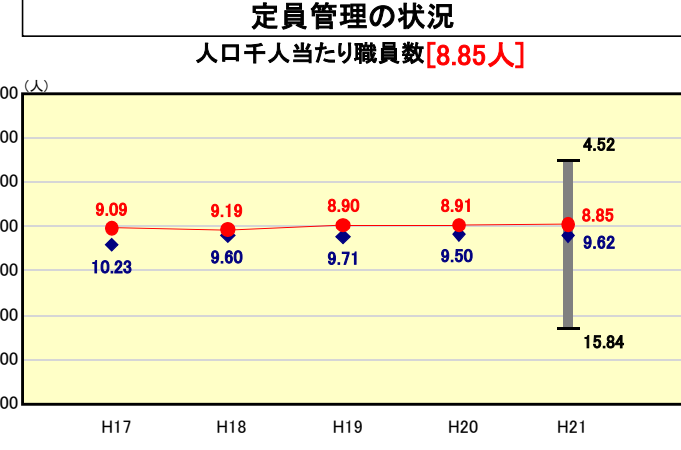
類似団体内順位 82/128  
全国市町村平均 11.2  
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 59/128  
全国市町村平均 115,856  
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 103/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 53/128  
全国市町村平均 7.33  
大分県市町村平均 8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

**財政力指数**  
ここ3年間に於いて連続した伸びを示していたが、景気低迷による市民税の減少や徴収率の低下に伴い財政力指数は前年度と比較して0.01ポイント下がり、0.44となっている。今後も平成18年度に立ち上げた自主財源確保検討委員会にて、引き続き庁内で横断的な連携を図りながら収納体制の強化に努めるとともに、企業誘致及び普通財産の処分等により自主財源を確保し、財政力の強化を図る。

**経常収支比率**  
対前年度比で、0.2ポイント減少している。主な要因としては、定年退職者数の増(7人→14人)による退職金の増(+99,282千円)等の増加要素があったものの、分母となる経常一般財源が普通交付税の増(+283,031千円)や臨時財政対策債の増(+241,300千円)等により増加したため、経常収支比率の改善が図られた。来年度以降についても引き続き、長引く景気低迷による税収の減や大型事業の元金償還開始等による公債費の増が見込まれ厳しい状況が予想される。こうした中、欠員不補充や職員の給与構造の改善による人件費の抑制、事務事業評価や業務モデル、行政サービス棚卸による行政事務の簡素合理化や市民評価システム等の活用による事業厳選等により経常経費の圧縮を図るとともに、合併振興基金の有効活用や集中改革プランの実現等、更なる行財政改革を推進していく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費については、給料のカット(管理職5.0%、一般職2.5%)及び欠員不補充による職員数の減により、前年度と比較して217円の減少(退職金含まず)となった。物件費については、学校ICT環境整備(+89,365千円)等、臨時的経費の増により、前年度と比較して6,091円増加となっており、全体として5,874円増加した。今後も引き続き事務事業見直しを行うことで、経常経費の縮減を図る。

**将来負担比率**  
地方債の現在高の減(△113,840千円)、財政調整基金・ふるさと活勢事業基金等の積立による充当可能基金の増額(+974,957千円)等により、対前年度比△11.7ポイントの76.5%となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
標準財政規模の増加(+404,492千円)等により、単年度実質公債費比率が、対前年度比△0.19ポイントの16.0%となったことで、3か年平均の実質公債費比率は△0.1ポイントの16.9%となった。合併に伴う普通建設事業費が拡大しているが、事業計画の整理を図り、事業の厳選及び平準化を行うことで、基礎的財政収支の均衡に努めるとともに、実質公債費比率の積算基礎である公営企業会計等の事業については、収益性・公共性を考慮し、一層の見直しに努める。

**ラスパイルス指数**  
平成18年度から臼杵市行財政活性化実行プランに基づく職員の給与5.0%カット(平成21年度から一般職は2.5%カット)を実行しながら、給与構造の見直しを図っている。今後も一層の給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
職員数(消防職含む)については、これまで定員適正化計画に基づき、市民100人に対し1人の職員を目標に計画的な採用に努めており、平成22年4月1日で421人体制(教育長含む)の目標に対し、419人体制を達成した。今後も最小限必要な職員数によって、新しいニーズへの対応、行政サービスの水準維持に努める。